

住みよく居心地の良い奈良市へ！

奈良市議会議員 日本維新の会奈良市議団所属

佐野 かずのり

議会活動
レポート
vol. 13

佐野かずのりの議会活動については奈良市議会ホームページもご覧ください。議会中継(録画)は右QRコードから。
<https://www.city.nara.lg.jp/site/narasigikai/>



佐野かずのりの活動は右QRコードからぜひご覧ください。
<https://lit.link/sanokazunori>



6月定例会 西大寺高架化、奈良市の本気度は？

令和7年(2025)5月30日、奈良県知事の定例記者会見で大和西大寺駅の高架化に関する県の考え方が示されました。**開かずの踏切の解消等による交通の安全と利便性の確保及び大和西大寺駅の高架化を契機とした県市の更なる発展をめざす**とのこと。そこで令和7年(2025)6月議会では、この奈良県の大和西大寺駅高架化に対する、奈良市の考えについて市長に質問しました。

市長答弁要旨

- ・ 高架化については否定していない。
- ・ 大和西大寺駅の高架化だけで約1000億円という見積もり。将来の奈良市の負担を縛るのは望ましくない。
- ・ 県と市の財政規模は違う。直近の一般会計で県は5600億円で市は1700億円。
- ・ 県は県と市の財政負担割合が1対1でなければやらないと言っている。
- ・ 市としてはできることなら進めたいが、市が乗れる条件を考えてほしいと、ここ一年県に申し上げている。

- ・ 高架化には場合によっては40年かかる。車が飛んでる時代がやってくるにもかかわらず、どれだけの財源を投じるべきか。
- ・ 今後も建設的な議論をしていくことが重要。
- ・ 西大寺の開かずの踏切問題を解決するという共通認識は持っている。
- ・ 大和西大寺の駅南南北自由通路については県費を入れずに国の補助を得て奈良市がやっている。大和西大寺周辺をよくしていくことには市は非常に力を入れている。

高架化に後ろ向きでないなら奈良県と率直な議論を！

西大寺の渋滞問題は私が子どもの頃から続く懸案です。今回の質問で、奈良市が、できることなら高架化を進めたいと考えているとわかりました。そこは評価しますが、現実には、**高架化を拒否して奈良市が参加しないため、県・市・近鉄の三者協議が停滞しているという前提で報道**がなされています。

負担割合の問題など市長の主張も一定理解できます。しかし、やはりまずは奈良市も交渉のテーブルにつくべきです。**交渉のテーブルにつかなければ、市の考えが県に伝わらないだけでなく、事実として市民にも全く伝わっていません。**

50年後も空飛ぶ車の一般化は現実的ではないでしょう。**市長には、地に足のついたビジョンを描いていただくよう意見・要望**しました。



西大寺高架化イメージ(奈良県知事定例記者会見資料より)

3月定例会 市の教育行政、市民の声を聞いているか？

昨今の奈良市の教育行政はあまりにも無責任で、市民に不信感を持たれているように思います。そこで令和7年(2025)3月議会では教育行政について質問しました。

教育長は子どもたちや社会教育を守る盾になっているか？

公民館廃止問題では、社会教育の意義が真剣に考慮されず、地域の分断を招く結果ともなりました。学校給食のカロリー不足や学校の統廃合に関しても、子どもが第一に考えられているとは思われません。

財政は大事ですが教育も大事です。教育委員会は本来市長から独立した機関ですが、奈良市の教育委員会は市長の言いなりとなっていないでしょうか。

教育長答弁要旨

- ・ 必要な予算を市長と十分協議し、予算の範囲内で最大の効果を得ることができるよう教育行政を進めていきたい。
- ・ 丁寧に市民の方々と向き合い、声を聞きながら進めていく事が私の責任である。

校長の責任が重すぎるのでは？

現在市内のある中学校に、生徒の聲がうるさい、家を傷つけられる恐れがあるといった理由で、通学路を変更するよう求める苦情が、特定の住民から寄せられていると聞いています。生徒に負担を負わせる通学路変更はできない旨、校長が伝えたところ、今度は教育委員会に苦情が寄せられたようです。教育委員会は通学路を決定する権限は学校長にあると答えたとのこと

ですが、教育委員会は学校現場や地域に責任を負わせ過ぎではないでしょうか。教育委員会も毅然とした対応を示すべきです。

教育部長答弁要旨

- ・ 校長としての負担が増していることは認識。
- ・ 地域との間で生じたトラブルについては、基本的に校長がその職責において説明責任があり問題解決にあたる必要がある。
- ・ 教育委員会としても、学校と地域とのトラブル解消に向け、校長に必要な支援を行いたい。

答弁を受け、質問の最後に、**現場の生の声を聞いて、子どものことを第一に考えた教育行政を実行し、信頼回復に努めること**を教育長に強く要望しました。また、**校長の責任を軽減し、支援だけでなく責任も負担するよう改めてお願い**しました。

小学校統合、とことん議論を

奈良市が進める鼓阪小学校と佐保小学校の統合については第13・14・15号請願が提出され、令和7年(2025)3月と5月に私も担当している行財政改革及び公共施設等検討特別委員会で審議されました。

子ども目線で子どもたちの不安を解消する説明が必要では？

学校がなくなると地域のつながりが弱くなり、運動会やお祭りなど今までのような温かい交流ができなくなるかもしれないという不安を、奈良市はどのように考えているのでしょうか。

委員会での私の質問に対し、真銅副市長は、新たな学校で両地域一体の良いつながりが作られることを期待しており、統合後も地域の行事は続いていくものと考えていると述べました。残念ながら子どもたちや地域の不安をどのように解消していくのが全くわからない答弁です。

また学校での取り組みについて教育政策

課長に質問したところ、両校の交流活動や統合後の不安を解消するための意見交換が行われているとのことでした。しかし、**なぜ統合しなければならないのか、子どもたちが納得するような説明がすっぱり抜け落ちて**いるように思います。

両方の地域の納得が得られるまで審議を継続すべき

質疑の中で鈴木副市長は、**鼓阪小学校の保護者代表が若草中学校区新小学校開校準備委員会に参加されていないことを認め、通学路の安全性の確保が一番の不安となっているという認識を示しました。**実際はそれだけではありません。とりわけ小学校が廃校となる**鼓阪地区の皆さんは、小学校の統廃合に納得されておらず、地域の将来像に不安を覚えています。**

こうした現状から、**妥協点がみつかるまで議論を尽くすべき**と考え、三つの請願全てについて継続審議を求めました。

新斎苑住民訴訟、不正な弁護士費用支払い

令和7年(2025)3月の予算決算委員会市民環境分科会では新斎苑住民訴訟の弁護士費用について質問しました。住民訴訟では住民側が勝訴した場合、行政が住民側弁護士の費用も支払うこととなっています。しかし奈良市が住民側弁護士に費用を支払っていないことがわかりました。斎苑管理課長は、住民側弁護士の請求額と奈良市の提示額はいずれも交渉中の情報であり、答弁を控えるとした。

私が住民側弁護士に伺ったところによると、**住民側弁護士の請求は日本弁護士連合会のかつての報酬基準に基づくもので、税込1369万円**とのこと。一方**奈良市は過去の住民訴訟での支払額を根拠に約610万円に減額するよう求めている**ようです。ところが、新斎苑住民訴訟の一連の裁判で**奈良市が敗訴した奈良市側の弁護士に支払った費用の総額は約1675万円**なのです。

住民側弁護士は市民の財産を取り返すべく奮闘され、1億2000万円の損害賠償請求権を勝ち取りました。それにもかかわらず、奈良市側弁護士には多額の費用を支払う一方、住民側弁護士に対しては支払いを渋るというのは全く公正ではありません。

公民館の不透明な将来像

令和7年(2025)5月の行財政改革及び公共施設等検討特別委員会では、「請願第5号 市立飛鳥公民館の廃止計画を中止し現公民館の存続を求める請願書」が、引き続き審議されました。

その中で、副市長が私の質問に対し、**現時点において令和10年(2028)以降の公民館についての計画はない**と答弁しました。

公民館は社会教育の場であるとともに住民にとっては大切な居場所です。その地域の拠点を今後どうしていくのかは、地域にとって大きな問題です。**令和10年(2028)以降の計画や方針が示され、公民館の将来像が明らかとなるまで、請願第5号は継続して審議する必要がある**と考えます。

ポイ捨て禁止条例、実効性は？

条例があってもチェックなし？

奈良市は平成7年(1995)1月施行の「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」において、**国際文化観光都市として美観の形成に資するために市内全域をポイ捨て禁止**としており、**空き缶等の散乱を特に防止する必要がある地域を美化促進重点地域に指定**しています。この**美化促進重点地域内の自動販売機は回収容器(ゴミ箱)の設置が義務付けられていますが**、令和7年(2025)2月の市民環境委員会で環境政策課長が私の質問に対し、**美化促進重点地域内にある自動販売機の約二割程度にしか回収容器が設置されていない**と答弁しました。

いくら禁止地区や美化促進重点地域を増やしてもチェック機能が無ければ絵に描いた餅になってしまいます。**条例の啓発に加えチェック機能の強化が必要**です。

令和7年(2025)5月の市民環境委員会で、

その後の奈良市の対応を確認したところ、販売者に電話し自主設置を促したが、「回収容器を設置するとすぐにごみがあふれる」「ごみが散乱し鹿の誤食に繋がる」といった意見もあり、対応していく必要があると考えているとのことでした。

奈良市は国際観光都市で観光客も増加しています。奈良市の担当部局には、**ポイ捨ては絶対許さないという強い意志で臨むと同時に、観光客に捨てる場を提供することを、あわせて要望**しました。



2025年3月15日付け
読売新聞

皆さまのお声をお聞かせください。奈良市政へお届けさせていただきます！

タウンミーティング等でご依頼がありましたらお伺いいたします。お困り事ご相談、お気軽にご連絡ください。



佐野かずのり
本人携帯番号

090-3058-3082

佐野かずのり事務所 〒630-8303 奈良市南紀寺町1丁目234-1 TEL/FAX 0742-93-5364

佐野かずのりプロフィール 昭和43年6月1日、奈良市南紀寺町生まれ。飛鳥幼稚園、飛鳥小学校、春日中学校、高円高等学校(同窓会高志会会長)、帝塚山大学卒業後、コロネット(株)入社。営業・生産企画に携わり、30年間勤めたコロネット(株)を令和3年3月退社。同年7月に奈良市議会議員選挙に立候補し初当選。市議4年目。市民環境委員会・議会運営委員会・行財政改革及び公共施設等検討特別委員会。

